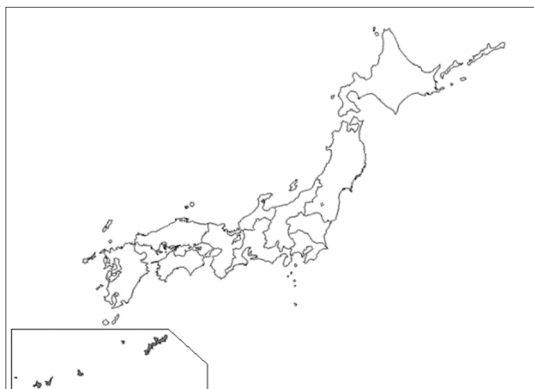


(12) 沖縄



沖縄地域では、景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあり、弱い動きとなっている。

- ・ 観光は弱い動きとなっている。
- ・ 個人消費はサービス支出を中心に弱い動きとなっている。
- ・ 雇用情勢は感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す（ は上方に変更、 は下方に変更）。

前回からの主要変更点

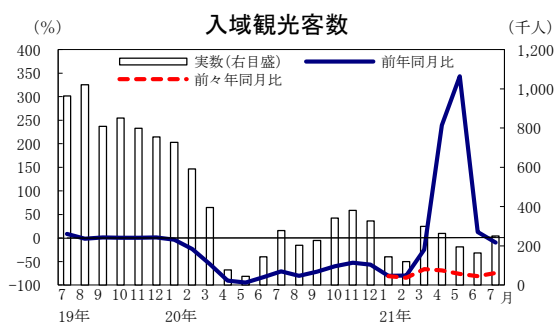
	前回（令和3年6月）	今回（令和3年8月）	
景況判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあり、このところ弱い動きとなっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあり、弱い動きとなっている	→
個人消費	このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている	サービス支出を中心に弱い動きとなっている	→

1. 観光の動向

観光は弱い動きとなっている

4－6月期の入域観光客数は、前年同期比133.9%増（前々年同期比75.7%減）となった。国内客は同133.9%増（同64.3%減）となり、外国客は入国制限措置の継続等により皆減であった。月別でみると、4月は前年同月比239.7%増（前々年同月比69.2%減）、5月は同343.6%増（同76.6%減）、6月は同13.0%増（同81.2%減）となった。7月は同9.7%減（同74.0%減）となった。

4－6月期のホテル稼働率は、前年同期差14.1%pt増となった。



入域観光客数等の動向

	2020年 10-12月	2021年 1-3月	2021年 4-6月	2021年 7月
入域観光客数 (千人)	1,049	562	621	250
(前年比, %)	▲56.4	▲67.2	133.9	▲9.7
ホテル稼働率 (%)	46.0	22.1	22.3	—
(前年差, %pt)	▲27.0	▲36.3	14.1	—

- (備考) 1. 入域観光客数は沖縄県観光政策課調べ。
2. ホテル稼働率は日本銀行那覇支店調べ。
3. ホテル稼働率の前年差については、内閣府にて算出。

2. 個人消費の動向

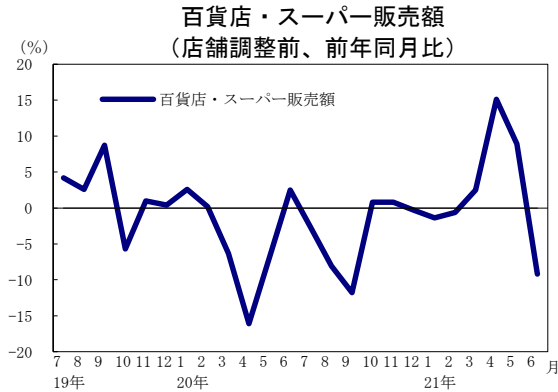
個人消費はサービス支出を中心に弱い動きとなっている。

(1) 地域別消費総合指数（RDEI（消費））

4－6月期は前期比1.2%増となった。月別にみると、4月は前月比1.7%増、5月は同2.3%増、6月は同3.1%減となった。

(2) 百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパーは、4－6月期は前年同期比4.1%増（前々年同期比3.0%減）となった。月別にみると、4月は前年同月比15.1%増、5月は同8.9%増、6月は同9.2%減となった。



	2021年4-6月	2021年4月	5月	6月
RDEI（消費*1）	1.2	1.7	2.3	▲3.1
百貨店・スーパー*2)	4.1	15.1	8.9	▲9.2
コンビニ*2)	20.8	38.9	25.9	▲0.2
乗用車*3)	▲2.9	▲13.4	31.4	▲12.8
(季節調整値)*3)	▲26.5	▲15.2	▲7.6	▲20.7

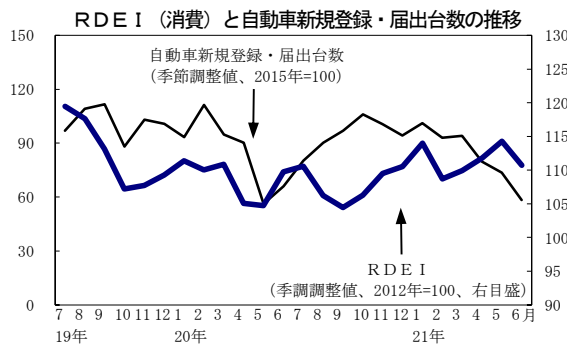
(備考) 1. 季節調整済前期(月)比 (%)

2. 前年同期(月)比 (%)

百貨店・スーパーは経済産業省調べ（店舗調整前）。

コンビニは日本銀行那覇支店調べ。

3. 乗用車は、乗用車新規登録・届出台数(上段は前年同期(月)比 (%))

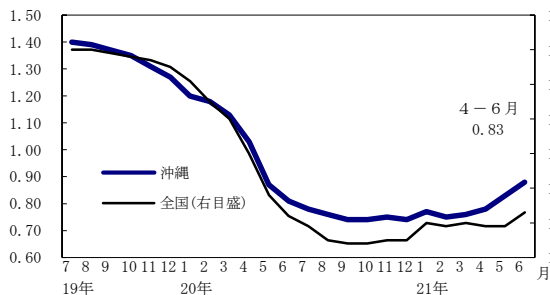


3. 雇用情勢

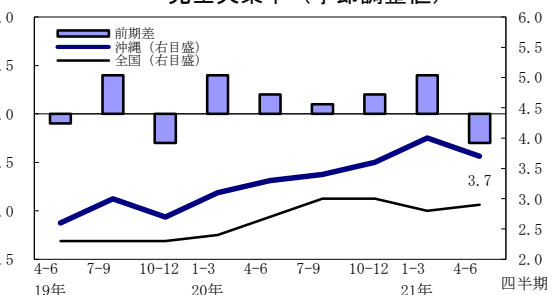
雇用情勢は感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる。

有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前期を下回っている。

(倍) 有効求人倍率（季節調整値、就業地別）



(ポイント) 完全失業率（季節調整値） (%)



(備考) 沖縄県「労働力調査」の月次値を、内閣府にて四半期平均化。

(13) 景気ウォッチャー調査 (令和3年7月調査) 景気判断理由の概要

12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	×	・一時は宿泊の予約数が上向きであったが、緊急事態宣言の延長で7～8月のキャンセルが増え続け、更に台風の影響で7月連休の宿泊客がほぼ0になっている。飲食部門は引き続き、緊急事態宣言により、宴会の予約が0の状態が続いている(観光型ホテル)。
			・緊急事態宣言が長く続いてしまっているが、客も慣れてしまっているのか来客数、販売数共に影響は少ない(通信会社)。
			・売買物件及び賃貸物件の内覧希望者が東京、沖縄の緊急事態宣言により減少傾向にある(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連	×	・緊急事態宣言中で巣籠り需要により販売量が増えている。その影響で3か月前と比べやや良くなっている(スーパー)。
			・経済面だけではなく、社会全体でのコロナ禍による物心両面におけるダメージが大きくなっている(会計事務所)。
雇用 関連		・新築及びリフォームの契約が全くなっている(建設業)。	
		・緊急事態宣言が延長され、夏休み前だが、量販店を中心に前年の同時期よりは売上が増加している(食料品製造業)。	
その他の特徴 コメント		・新型コロナウイルスの感染拡大による、飲食業、観光業への影響が大きい(人材派遣会社)。	
		・県内IT系企業を中心に求人が来ているが、一様に採用人数が例年より多いようにみられる(学校[専門学校])。	
		・緊急事態宣言の延長が発表され、また一段と通りを歩く人が減少したようにみられる(衣料品専門店)。	
		×: 新型コロナウイルス感染が拡大中で来客も減っており、商店は大変厳しい状況下にある。感染拡大が解決しない限りは厳しい(商店街)。	
先行き	家計 動向 関連	×	判断の理由
			・緊急事態宣言中であるにもかかわらず、新型コロナウイルス新規感染者数が減らないこともあり、イベントや物産展の大々的告知を控えざるを得ない状況である(百貨店)。
			・修学旅行などのキャンセルが増えてきている(観光名所)。
	企業 動向 関連	×	・コロナ疲れか、緊急事態宣言のなかで感染者数はどんどん膨れ上がっており、飲食店はいつになったら、通常営業ができるのか、先のみえない戦いで疲弊して閉店廃業が目の前に迫っている(その他飲食[居酒屋])。
			・県内企業の販促活動は、業種によって多少のばらつきはあるものの、全体的には引き続きコロナ禍の影響下で消極的な状況が続くものとみている(広告代理店)。
雇用 関連		・新型コロナウイルス感染が再拡大しており、影響は当面続くとみられ、民間工事が減少する懸念がある(窯業土石業)。	
		・例年であれば7～9月の繁忙期は物量が1.5倍ほどに増加する傾向にあるが、今年は特に増加の傾向がなく、平均を維持している。店舗の閉店等も予定が多々あるため、下降していく傾向にあると考えている(輸送業)。	
その他の特徴 コメント		・緊急事態宣言の影響が大きく、解除後の企業経済活動の再開がなければ求人需要も予測が付かない。ただし現状の求人数と比較し、短期間での急激な増減は考えにくく一定数を保ちながら、長期的に時間を掛けて緩やかな増加傾向には向かうと予測している(求人情報誌製作会社)。	
		・1回目のワクチン接種者も周りに増え、人流が今後活性化することに期待する(コンビニ)。	
		・一般向けの販売は悪くないが、長引く緊急事態宣言でレンタカー会社は新車を導入しづらい状況である(乗用車販売店)。	

(D I) 現状・先行き判断D I (沖縄) の推移 (季節調整値)

